

加藤博・岩崎えり奈・Ali El-Shazly : "Self-Sustained Development and Migration in the Greater Cairo : Study based on the Egypt Urban Household Survey"

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所) 「中央アジアにおける環境汚染と母子の健康」

なお、来年の第20回大会は5月8～9日に明治大学で開催される予定である。

(小島 宏記)

比較家族史学会第43回研究大会

日本比較家族史学会(会長:鎌田 浩・専修大学名誉教授)の第43回研究大会(実行委員長:津波高志・沖縄大学教授)が2003年5月24日(土)～25日(日)の2日間にわたって那覇市の沖縄大学で開催された。初日午前的一般研究報告の多くは沖縄に因んだものであった。初日の午後から第2日目の午前には人口研究とも関連が深い「沖縄とジェンダー」に関するシンポジウムが開催された。なお、その際、2004年秋の第46回大会では歴史人口学がシンポジウムのテーマになることが内定した。

(小島 宏記)

JGSS 国際シンポジウム

2003年6月21日(土)～22日(日)に東大阪市の大阪商業大学でJGSS国際シンポジウムが開催された。

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が文部科学省から1999～2003年度について学術フロンティア推進拠点としての指定を受け、東京大学社会科学研究所と共同実施中の研究プロジェクトである (<http://www.jgss.daishodai.ac.jp>)。研究代表は谷岡一郎(大阪商業大学教授・学長)と仁田道夫(東京大学教授・社会科学研究所所長)、代表幹事は佐藤博樹(東京大学社会科学研究所教授)と岩井紀子(大阪商業大学教授)で、事務局は大阪商業大学にある(事務局長:大澤美苗)。調査チームは大阪商業大学と東京大学を中心とする20名あまりの研究者からなるが、人口研究者としては明治大学の安蔵伸治教授とともに筆者が参加している。1999年から毎年実施されてきたJGSSのデータは労働と家族を中心とする詳細な情報を含むが、東京大学社会科学研究所のSSJデータ・アーカイブ (<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>) から研究用のみならず、教育用にも調査実施後、1年半程度で公開されている点がユニークである。

国際シンポジウムの初日午後には本家米国のGSSを1972年から30年にわたり実施してきたTom SMITH (Director of GSS, NORC, University of Chicago), 1984年から実施してきたオーストラリアのJonathan KELLEY Mariah EVANS (Professorial Fellow, and Senior Research Fellow, respectively, Melbourne Institute of Applied Economic and Social Research), パイロット調査を終えてこれから実施する韓国の石賢浩 (SEOK Hyunho) 成均館大学教授・調査研究所長の各氏による講演がなされた。次いで、SARSの関係で来日ができなかった中国の潘崇麟 (SHEN, Chonglin) 中国社会科学院社会学研究所方法室室長と台湾の章英華 (CHANG, Yinghwa) 中央研究院社会学研究所所長による各国版のGSSに関する論文が代読され、最後に岩井紀子・大阪商業大学教授によりJGSSに関する講演がなされた。第2日目午前の「JGSSデータの分析報告」では6名のJGSS参加者による報告がなされ、筆者も「子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001

と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析」と題された報告を行った。午後の「<JGSS 公募論文 2003> 優秀論文の表彰および報告」では公募により選ばれた5編のJGSS データ利用優秀論文が報告され、表彰された。

国際シンポジウムには研究者を中心とする100名以上の参加者があったが、社会学、心理学、政治学といった社会調査と関係が深い分野の研究者のほか、統計学や計量経済学の研究者も参加し、熱心な討論が繰り広げられた。総合的社会調査として国内での時系列的変化の追跡を可能とするだけでなく、国際比較をも可能とするJGSS に対する文部科学省の補助金が更新され、次の5年間、そしてその後も継続的にJGSS が実施されることを切望する次第である。(小島 宏記)

第36回国連人口開発委員会

2003年3月31日～4月4日の一週間、ニューヨークの国連本部において第36回国連人口開発委員会が開かれ、日本からは筆者の他、外務省の内田浩行国連行政課首席事務官、厚生労働省の西岡隆社会保障担当参事官室長補佐と山田将武同地域政策係長の4名が参加した(現地では、国連代表部から本村芳行大使(首席代表)と新村和哉経済部参事官が参加した)。国連人口開発委員会は、カイロ会議以降、毎年、カイロ行動計画の主要トピックのひとつをとり挙げ、それについてモニターすることになっている。本年のテーマは「人口・教育・開発」であり、例年通りこのテーマに関して、国連人口部が作成した動向と政策に関する事務局長報告が提出された。合わせてカイロ行動計画実施のための資金調達状況報告書も提出された。会議では、この「人口・教育・開発」のテーマを巡って各国政府の発言が続いたが、途中、ポピュレーション・カウンシルのPaul Demeny 博士とケンブリッジ大学のノーベル経済学賞受賞者 Amartya Sen 教授により、同じくこのテーマに関係した基調講演が行なわれ、質疑が行なわれた。

会議では総会と併行して決議案作成のための作業部会が開かれた。本年の主要トピックに関連した決議案(人口・教育・開発)については、当初合意は容易であるように思えた。しかしカイロ行動計画のリプロダクティブ・ライツ概念を批判する米国代表から、カイロ行動計画を「再確認する」という言い回しについて反対があり、会議は紛糾した。しかしながら米国政府は、昨年12月にバンコクで開かれた第5回アジア太平洋人口会議の時とは異なり、最終段階でその言い回しを受け入れ妥協を図った。(これについては、米国がイラク戦争突入直前であり、国際的に無用な摩擦を回避したいという思惑が働いたからではないかとの推測が流れた。)

来年の2004年の国連人口開発委員会の議題については、カイロ行動計画の10年目の状況把握と評価を行うことがすでに決まっているが、今回の会合では、主要テーマごとの動向分析と評価は行わず、行動計画実施上の横断的テーマ(cross-cutting issues)、例えば実施体制の構築、パートナーシップ、資金調達などをとりあげて動向分析と評価を行うこととなった。(これに関してはUNFPAが、主要テーマごとの評価を行うと、米国ブッシュ政権がリプロダクティブ・ライツについての批判を展開し、カイロ会議の合意を後退させるおそれがあると危惧し、各国に横断的テーマを取り上げるように働きかけたと言われている。)

最後に2005年以降の委員会のテーマについては前議長団からの複数年次にまたがる提案は却下され、2005年に「人口・開発・エイズ-貧困に力点を置いて」をとりあげることだけが決議された。

2000年の人口開発委員会から続けてきた、いわゆる「カイロ+10」、すなわちカイロ会議から10年目の2004年に世界の人口問題に関する大規模な国際会議をもつべきか否かに関する議論は、結局何もまとまらず事実上時間切れとなった。人口問題へのパブリシティの低下が、(家族計画を含むリプロ